



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 一友

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 上村 健介

TEL 025-245-2211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,191	8.1	1,543	22.8	1,730	22.5	1,117	20.4
28年3月期	45,924	10.4	1,998	15.3	2,232	14.4	1,404	8.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,383百万円 (75.6%) 28年3月期 788百万円 (50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	233.18		2.7	3.0	3.7
28年3月期	292.85		3.4	3.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,760	45,399	73.7	8,881.52
28年3月期	57,667	44,415	72.3	8,693.54

(参考) 自己資本 29年3月期 42,580百万円 28年3月期 41,682百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,450	3,723	1,268	5,694
28年3月期	7,613	6,879	1,269	4,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	383	27.3	0.9
29年3月期		0.00		80.00	80.00	383	34.3	0.9
30年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		50.5	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は80.00円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	5.9	1,070	30.7	1,240	28.4	760	32.0	158.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,800,000 株	28年3月期	4,800,000 株
期末自己株式数	29年3月期	5,689 株	28年3月期	5,364 株
期中平均株式数	29年3月期	4,794,500 株	28年3月期	4,794,713 株

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,263	9.6	932	27.8	1,133	25.9	827	23.4
28年3月期	37,897	10.3	1,292	21.0	1,530	18.7	1,079	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	172.59	
28年3月期	225.18	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,494	36,396	78.3	7,591.65
28年3月期	46,633	35,715	76.6	7,449.14

(参考) 自己資本 29年3月期 36,396百万円 28年3月期 35,715百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	7.7	530	43.2	730	35.6	520	37.2	108.46

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながらアジア新興国経済の減速や米国の政策運営に対する懸念から、依然先行きは不透明な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年4月よりガス小売り全面自由化もスタートし、エネルギー間の垣根を越えた相互参入や異業種からの新規参入の動きが高まるなど、大きな変革期を迎えております。また、現在当社供給区域をはじめ新規参入予定はないものの、当社グループを取り巻く環境も大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にあります、当社グループ(当社及び連結子会社)は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化及び保安の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことなどから、前期比8.1%減の421億91百万円となりました。

営業費用につきましては、LNG価格の下落等に伴い原料費が減少したことに加え、経営全般にわたり経費の削減に努めたことなどから、前期比7.5%減の406億47百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比22.8%減の15億43百万円、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は前期比22.5%減の17億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20.4%減の11億17百万円となりました。

[セグメント別の概況]

下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、前期比1.0%増の354,276千 m^3 となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先及び夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことなどから、前期比1.1%減の158,061千 m^3 となりました。業務用(商業用、工業用、その他用)ガス販売量は、夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことに加え、冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により空調用需要が増加したことや、お客さま設備の稼働増加により、前期比2.7%増の196,215千 m^3 となりました。

都市ガス事業(付随する受注工事及び器具販売を含む)の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことから前期比9.4%減の380億36百万円、セグメント利益は前期比29.5%減の10億47百万円となりました。

(注) ガス販売量は1 m^3 当たり45メガジュール換算で表示しております。

<その他>

その他の事業の売上高は前期比0.6%増の75億20百万円、セグメント利益は前期比6.0%減の4億82百万円となりました。

(当期の財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金残高の増加などがあったことから、その他の投資などが減少したものの、前期末に比べ93百万円増加の577億60百万円となりました。また、負債につきましては長期借入金の減少などから前期末に比べ8億90百万円減少の123億61百万円となり、純資産につきましては、当期の利益計上による利益剰余金の増加などから前期末に比べ9億83百万円増加の453億99百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ1.4ポイント上昇し73.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ14億58百万円増加し、56億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、64億50百万円(前期比15.3%減)となりました。これは、減価償却費が53億63百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が17億30百万円計上されたことなどによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、37億23百万円（前期比45.9%減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が40億90百万円ありましたものの、有形固定資産の取得による支出が48億76百万円あったこと及び定期預金の預入による支出が27億20百万円あったことなどによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、12億68百万円（前期比0.1%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が8億67百万円あったこと及び配当金の支払額が3億83百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率(%)	68.8	69.5	71.7	72.3	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	21.9	23.6	22.9	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.6	0.5	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.2	109.7	123.3	188.5	228.8

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内の期限到来のものを含みます。）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

次期連結会計年度の売上高につきましては、ガス販売量はほぼ前期並みの見込みであるものの原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整などにより、前期比5.9%増の447億円となる見通しであります。

営業利益につきましては、平成30年4月に予定している柏崎市ガス事業譲受の準備費用や経年ガス管取替費用の増加などが見込まれることから前期比30.7%減の10億70百万円、経常利益は前期比28.4%減の12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比32.0%減の7億60百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	44,700	42,191	2,508	5.9%
営業利益	1,070	1,543	△473	△30.7%
経常利益	1,240	1,730	△490	△28.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	760	1,117	△357	△32.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,180,474	4,755,466
供給設備	30,891,845	30,861,351
業務設備	1,114,514	1,310,596
その他の設備	988,213	974,937
建設仮勘定	255,693	230,643
有形固定資産合計	38,430,740	38,132,995
無形固定資産		
のれん	1,264,037	1,170,405
その他無形固定資産	681,278	906,433
無形固定資産合計	1,945,316	2,076,838
投資その他の資産		
投資有価証券	3,027,804	3,109,083
繰延税金資産	558,967	433,303
その他投資	1,106,329	533,607
貸倒引当金	△18,087	△15,234
投資その他の資産合計	4,675,014	4,060,760
固定資産合計	45,051,071	44,270,595
流動資産		
現金及び預金	7,306,178	7,944,504
受取手形及び売掛金	3,886,589	4,144,335
有価証券	300,097	260,746
繰延税金資産	307,940	430,806
その他流動資産	823,085	717,960
貸倒引当金	△9,334	△8,191
流動資産合計	12,614,558	13,490,162
繰延資産		
開発費	1,894	—
繰延資産合計	1,894	—
資産合計	57,667,524	57,760,758

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,488,473	770,050
役員退職慰労引当金	162,391	172,399
ガスホルダー修繕引当金	1,191,906	1,358,783
器具保証引当金	266,965	312,309
退職給付に係る負債	825,276	1,074,597
その他固定負債	1,169,304	567,712
固定負債合計	5,104,316	4,255,852
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	867,773	718,423
支払手形及び買掛金	2,727,370	2,678,743
未払法人税等	771,379	608,242
役員賞与引当金	4,209	—
その他流動負債	3,776,823	4,100,495
流動負債合計	8,147,555	8,105,905
負債合計	13,251,872	12,361,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	38,830,144	39,564,548
自己株式	△16,290	△17,152
株主資本合計	41,234,896	41,968,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930,884	1,177,809
退職給付に係る調整累計額	△483,428	△565,492
その他の包括利益累計額合計	447,456	612,316
非支配株主持分	2,733,299	2,818,244
純資産合計	44,415,651	45,399,000
負債純資産合計	57,667,524	57,760,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,924,718	42,191,198
売上原価	28,841,523	25,269,754
売上総利益	17,083,194	16,921,444
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,321,369	12,933,441
一般管理費	2,763,577	2,444,718
供給販売費及び一般管理費合計	15,084,946	15,378,159
営業利益	1,998,248	1,543,284
営業外収益		
受取利息	10,770	7,531
受取配当金	53,150	50,481
導管修理補償料	80,326	31,703
受取賃貸料	77,654	76,075
その他	64,265	55,330
営業外収益合計	286,166	221,122
営業外費用		
支払利息	39,806	27,604
その他	12,166	6,140
営業外費用合計	51,972	33,745
経常利益	2,232,442	1,730,662
税金等調整前当期純利益	2,232,442	1,730,662
法人税、住民税及び事業税	775,354	576,651
法人税等調整額	△77,617	△63,006
法人税等合計	697,736	513,644
当期純利益	1,534,705	1,217,017
非支配株主に帰属する当期純利益	130,575	99,041
親会社株主に帰属する当期純利益	1,404,129	1,117,975

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,534,705	1,217,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,685	248,929
退職給付に係る調整額	△582,717	△82,064
その他の包括利益合計	△746,403	166,865
包括利益	788,302	1,383,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,339	1,282,835
非支配株主に係る包括利益	129,963	101,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	37,809,595	△15,923	40,214,714
当期変動額					
剰余金の配当			△383,581		△383,581
親会社株主に帰属する当期純利益			1,404,129		1,404,129
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,020,548	△366	1,020,181
当期末残高	2,400,000	21,043	38,830,144	△16,290	41,234,896

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,093,957	99,289	1,193,246	2,619,437	44,027,398
当期変動額					
剰余金の配当					△383,581
親会社株主に帰属する当期純利益					1,404,129
自己株式の取得					△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,072	△582,717	△745,790	113,861	△631,928
当期変動額合計	△163,072	△582,717	△745,790	113,861	388,253
当期末残高	930,884	△483,428	447,456	2,733,299	44,415,651

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	38,830,144	△16,290	41,234,896
当期変動額					
剰余金の配当			△383,570		△383,570
親会社株主に帰属する当期純利益			1,117,975		1,117,975
自己株式の取得				△862	△862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	734,404	△862	733,542
当期末残高	2,400,000	21,043	39,564,548	△17,152	41,968,439

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	930,884	△483,428	447,456	2,733,299	44,415,651
当期変動額					
剰余金の配当					△383,570
親会社株主に帰属する当期純利益					1,117,975
自己株式の取得					△862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,924	△82,064	164,860	84,945	249,805
当期変動額合計	246,924	△82,064	164,860	84,945	983,348
当期末残高	1,177,809	△565,492	612,316	2,818,244	45,399,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,232,442	1,730,662
減価償却費	5,410,018	5,363,947
繰延資産償却額	72,884	1,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,607	135,406
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△459,322	10,008
ガスホルダー修繕引当金の増減額(△は減少)	△102,750	166,876
器具保証引当金の増減額(△は減少)	266,965	45,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,847	△3,995
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,881	△4,209
受取利息及び受取配当金	△63,920	△58,013
支払利息	39,806	27,604
有形固定資産除却損	100,707	39,188
売上債権の増減額(△は増加)	637,263	△258,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,021	41,573
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,982	87,549
仕入債務の増減額(△は減少)	△876,458	△42,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	168,176	△119,624
その他の流動負債の増減額(△は減少)	248,897	△3,122
その他	470,848	△15,311
小計	8,183,225	7,145,462
利息及び配当金の受取額	68,702	62,594
利息の支払額	△40,381	△28,194
法人税等の支払額	△598,156	△729,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,613,390	6,450,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,140,000	△2,720,000
定期預金の払戻による収入	2,230,000	4,090,000
有価証券の償還による収入	350,161	300,000
有形固定資産の取得による支出	△5,238,251	△4,876,524
有形固定資産の売却による収入	1,727	688
無形固定資産の取得による支出	△188,573	△525,605
投資有価証券の取得による支出	△136	△323
貸付金の回収による収入	101,010	561
その他	4,541	7,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,879,520	△3,723,545

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△869,115	△867,773
自己株式の取得による支出	△366	△862
配当金の支払額	△383,487	△383,693
非支配株主への配当金の支払額	△16,636	△16,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,605	△1,268,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535,735	1,458,325
現金及び現金同等物の期首残高	4,771,914	4,236,178
現金及び現金同等物の期末残高	4,236,178	5,694,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	41,928,286	3,996,432	45,924,718	—	45,924,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,977	3,477,847	3,510,825	△3,510,825	—
計	41,961,264	7,474,279	49,435,544	△3,510,825	45,924,718
セグメント利益	1,486,365	512,838	1,999,204	△956	1,998,248
セグメント資産	51,043,572	7,624,449	58,668,022	△1,000,497	57,667,524
その他の項目					
減価償却費	5,364,032	50,981	5,415,014	△98,628	5,316,385
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,528,593	101,957	5,630,551	△140,231	5,490,320

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△956千円及びセグメント資産の調整額△1,000,497千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	38,001,351	4,189,846	42,191,198	—	42,191,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,822	3,330,891	3,365,713	△3,365,713	—
計	38,036,174	7,520,737	45,556,911	△3,365,713	42,191,198
セグメント利益	1,047,267	482,314	1,529,582	13,702	1,543,284
セグメント資産	50,743,093	7,988,904	58,731,997	△971,239	57,760,758
その他の項目					
減価償却費	5,323,183	46,082	5,369,265	△98,950	5,270,314
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,288,101	30,594	5,318,696	△110,901	5,207,794

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13,702千円及びセグメント資産の調整額△971,239千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,693.54円	8,881.52円
1株当たり当期純利益金額	292.85円	233.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,404,129	1,117,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,404,129	1,117,975
期中平均株式数(千株)	4,794	4,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,180,478	4,755,505
供給設備	28,412,321	28,319,640
業務設備	907,603	1,107,598
附帯事業設備	7,578	6,570
建設仮勘定	222,595	221,945
有形固定資産合計	34,730,578	34,411,260
無形固定資産		
借地権	1,017	1,017
鉱業権	500	500
のれん	1,264,037	1,170,405
その他無形固定資産	653,531	866,991
無形固定資産合計	1,919,086	2,038,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994,320	2,324,131
関係会社投資	310,123	310,123
出資金	15	15
長期前払費用	218,743	204,731
その他投資	61,180	61,444
貸倒引当金	△14,895	△15,234
投資その他の資産合計	2,569,487	2,885,211
固定資産合計	39,219,153	39,335,386
流動資産		
現金及び預金	3,417,092	3,339,114
受取手形	215,931	119,411
売掛金	2,849,541	2,680,955
関係会社売掛金	11,414	8,263
未収入金	229,649	161,632
製品	69,501	63,614
原料	11,114	14,770
貯蔵品	286,151	272,588
関係会社短期債権	35,379	33,921
繰延税金資産	243,886	368,134
その他流動資産	50,992	104,692
貸倒引当金	△8,399	△7,562
流動資産合計	7,412,257	7,159,535
繰延資産		
開発費	1,943	-
繰延資産合計	1,943	-
資産合計	46,633,354	46,494,921

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,440,000	740,000
繰延税金負債	41,383	182,581
退職給付引当金	75,802	205,213
ガスホルダー修繕引当金	1,079,764	1,212,604
器具保証引当金	271,320	314,503
その他固定負債	1,026,545	436,189
固定負債合計	3,934,815	3,091,091
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	810,000	700,000
買掛金	2,119,073	2,059,122
未払金	1,218,576	1,064,459
未払費用	984,140	1,010,449
未払法人税等	608,494	476,834
前受金	396,940	471,707
預り金	31,628	571,213
関係会社短期債務	813,748	653,299
流動負債合計	6,982,601	7,007,087
負債合計	10,917,417	10,098,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
資本剰余金合計	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102,109	95,354
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	5,580,552	6,031,227
利益剰余金合計	32,382,662	32,826,582
自己株式	△16,290	△17,152
株主資本合計	34,787,414	35,230,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	928,522	1,166,269
評価・換算差額等合計	928,522	1,166,269
純資産合計	35,715,937	36,396,741
負債純資産合計	46,633,354	46,494,921

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上		
ガス売上	33,343,213	29,799,565
売上原価		
期首たな卸高	86,118	69,501
当期製品製造原価	13,761,432	9,497,910
当期製品仕入高	4,957,411	6,044,187
当期製品自家使用高	83,575	72,085
期末たな卸高	69,501	63,614
売上原価合計	18,651,885	15,475,900
売上総利益	14,691,327	14,323,664
供給販売費	11,119,942	11,609,225
一般管理費	2,171,222	1,851,332
供給販売費及び一般管理費合計	13,291,164	13,460,558
事業利益	1,400,162	863,105
営業雑収益		
受注工事収益	1,489,440	1,301,882
器具販売収益	2,976,348	3,076,626
その他営業雑収益	17,692	13,931
営業雑収益合計	4,483,481	4,392,441
営業雑費用		
受注工事費用	1,448,420	1,271,824
器具販売費用	3,206,489	3,115,003
営業雑費用合計	4,654,909	4,386,828
附帯事業収益	70,880	71,257
附帯事業費用	7,464	7,205
営業利益	1,292,150	932,771
営業外収益		
受取利息	1,169	457
受取配当金	65,800	62,968
導管修理補償料	61,549	25,317
受取賃貸料	90,843	91,003
雑収入	57,682	48,036
営業外収益合計	277,046	227,784
営業外費用		
支払利息	38,893	26,989
雑支出	301	397
営業外費用合計	39,194	27,386
経常利益	1,530,002	1,133,168
税引前当期純利益	1,530,002	1,133,168
法人税等	546,000	381,000
法人税等調整額	△95,648	△75,322
法人税等合計	450,351	305,677
当期純利益	1,079,650	827,491

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	108,411	26,100,000	4,878,181	31,686,592
当期変動額								
剰余金の配当							△383,581	△383,581
固定資産圧縮積立金の積立					1,148		△1,148	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,450		7,450	—
当期純利益							1,079,650	1,079,650
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,302	—	702,371	696,069
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	102,109	26,100,000	5,580,552	32,382,662

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△15,923	34,091,712	1,090,260	35,181,972
当期変動額				
剰余金の配当		△383,581		△383,581
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,079,650		1,079,650
自己株式の取得	△366	△366		△366
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△161,737	△161,737
当期変動額合計	△366	695,702	△161,737	533,964
当期末残高	△16,290	34,787,414	928,522	35,715,937

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	102,109	26,100,000	5,580,552	32,382,662
当期変動額								
剰余金の配当							△383,570	△383,570
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,755		6,755	—
当期純利益							827,491	827,491
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,755	—	450,675	443,920
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	95,354	26,100,000	6,031,227	32,826,582

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△16,290	34,787,414	928,522	35,715,937
当期変動額				
剰余金の配当		△383,570		△383,570
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		827,491		827,491
自己株式の取得	△862	△862		△862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			237,746	237,746
当期変動額合計	△862	443,058	237,746	680,804
当期末残高	△17,152	35,230,472	1,166,269	36,396,741